

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社KADOKAWA
【英訳名】	KADOKAWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 夏野 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（5216）8212（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理局长 菅谷 知紀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（5216）8212（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理局长 菅谷 知紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (百万円)	52,034	64,264	221,208
経常利益 (百万円)	6,144	12,289	20,213
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (百万円)	4,023	7,638	14,078
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,436	9,055	18,497
純資産 (百万円)	131,203	180,408	175,740
総資産 (百万円)	263,580	326,717	325,319
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	31.21	54.85	105.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	—	54.84	105.96
自己資本比率 (%)	48.7	54.0	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,473	3,934	21,708
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,232	△6,999	△7,940
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,882	△4,460	26,690
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	57,001	91,452	97,579

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。
3. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、前第1四半期連結累計期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 純資産には株式取得管理給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。当該株式は、1株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループは、中長期的な成長及び企業価値の向上を図るべく、出版、映像、ゲーム、Webサービス、教育事業等において、多彩なポートフォリオから成るIP（Intellectual Property）を安定的に創出し、さらにテクノロジーをより一層活用することで、それらを世界に広く展開することを中核とする「グローバル・メディアミックス with Technology」の推進を基本戦略としております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高642億64百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益96億22百万円（前年同期比63.9%増）、経常利益122億89百万円（前年同期比100.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益76億38百万円（前年同期比89.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、以下のとおりです。なお、成長・重点領域としての事業の重要性が今後さらに高まると見込んでいるため、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました「教育」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

〔出版事業〕

出版事業では、書籍、雑誌及び電子書籍・電子雑誌の販売、雑誌広告・Web広告の販売、権利許諾等を行っております。当事業においては、メディアミックス展開の重要な源泉として年間約5,000タイトルにおよぶ新作を継続的に発行しており、蓄積された豊富な作品アーカイブが当社グループ成長の原動力となっております。

電子書籍・電子雑誌は、市場全体の成長が継続していることに加え、当社が得意とする異世界ジャンルのコミック等が好調に推移していることや、国内外で自社ストアのユーザー数が増加したことにより増収となりました。

書籍では、北米の戦略子会社であるYEN PRESS, LLCを中心とした海外事業における高成長が継続しました。国内では『20代で得た知見』（ノンフィクション）をはじめ、『無職転生～異世界行ったら本気だす～（17）』、『大蛇に嫁いだ娘（2）』（コミック）、『黒武御神火御殿 三島屋変調百物語六之続』（一般文庫）等の販売が好調に推移したものの、新刊点数が前年同期比で減少したことや、人気タイトルの権利許諾収入による利益貢献が大きかった前期からの反動により、全体で減収減益となりました。

この結果、当事業の売上高は319億53百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）は25億71百万円（前年同期比52.3%減）となりました。

なお、さらなる返品削減、製造コスト削減、利益率の向上に向け、埼玉県所沢市において2021年4月より書籍製造ラインの稼働を開始し、文庫やライトノベル、新書、コミックス等のデジタル印刷による小ロット・適時製造を行っております。現在、製造ライン拡張を推進していることに加え、物流設備についても将来の稼働に向け、準備を進めております。

〔映像事業〕

映像事業では、実写映像及びアニメの企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売等を行っております。

アニメ『勇者、辞めます』、『盾の勇者の成り上がり』等をはじめとして、国内向け配信作品や海外向け作品の売上が伸長しました。劇場向け作品では実写映画『とんび』が増収に寄与しています。一方で、新作本数増加に伴う費用増に加え、人気タイトルの利益貢献が大きかった前期からの反動により、減益となりました。

この結果、当事業の売上高は92億56百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は6億80百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

〔ゲーム事業〕

ゲーム事業では、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

記録的大ヒットとなったゲーム作品である『ELDEN RING』の海外向け出荷に関連する収益等を計上したことで、増収増益に大きく貢献しました。また、共同・受託開発事業も堅調に伸長しています。

この結果、当事業の売上高は125億82百万円（前年同期比570.9%増）、セグメント利益（営業利益）は65億69百万円（前年同期 営業損失1億16百万円）となりました。

〔Webサービス事業〕

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

動画コミュニティサービスでは、動画配信サービス「ニコニコ」の月額有料会員（プレミアム会員）が6月末には137万人となり、前年6月末からは減少となりましたが、動画にアイテムを贈る「ギフト」や広告等の伸長により増収となりました。各種イベントの企画・運営では、今後のクリエイター投稿とユーザー視聴のさらなる増加を企図した『ニコニコ超会議2022』をリアル会場でも開催しました。コロナ禍ながら9.6万人が来場したことにより、チケット・物販売上が増収に貢献しましたが、大規模開催のための費用増加により、全体では減益となりました。

この結果、当事業の売上高は57億26百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益（営業利益）は3億69百万円（前年同期比38.3%減）となりました。

〔教育事業〕

教育事業では、専門学校運営及びオンライン教育のための教育コンテンツ・システム提供等を行っております。

クリエイティブ分野の人材育成スクールを運営する(株)バンタンでは、前期の新コース設立や展開地域拡大等により引き続き生徒数が増加し、増収増益に貢献しました。また、インターネットによる通信制高校であるN高等学校・S高等学校でも生徒数が順調に増加しており、同校等に教育コンテンツ・システムの提供を行う(株)ドワンゴの収益貢献により、引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は32億77百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益（営業利益）は8億4百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、IP体験施設の運営、キャラクターグッズ等の企画・販売を行うMD事業等を行っております。

IP体験施設の運営では、角川武蔵野ミュージアム、アニメホテル、イベントホール、飲食店などの商業施設を開業するところざわサクラタウンにおけるイベント開催が奏功したこと等により、増収となりました。MD事業においては、EC販売を中心に増収となりました。

この結果、当事業の売上高は37億95百万円（前年同期比51.6%増）、セグメント損失（営業損失）は10億22百万円（前年同期 営業損失11億89百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて13億98百万円増加し、3,267億17百万円となりました。これは主に売上債権の回収等により売掛金が減少した一方、流動資産のその他が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて32億69百万円減少し、1,463億9百万円となりました。これは主に未払金及び契約負債が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて46億67百万円増加し、1,804億8百万円となりました。これは主に配当金の支払い等により利益剰余金が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがあった一方、税金等調整前四半期純利益の計上等により、39億34百万円の収入（前年同期は14億73百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得や定期預金の預け入れ等により、69億99百万円の支出（前年同期は22億32百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、44億60百万円の支出（前年同期は28億82百万円の支出）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて61億26百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、914億52百万円となりました。

当社グループの短期運転資金は基本的に自己資金より充当し、設備投資資金や長期運転資金につきましては、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境を勘案の上、金融機関からの長期借入や社債発行及び株式発行により適宜調達を行っております。

また、複数の金融機関と総額150億円のコミットメントライン契約を締結し、流動性を補完しております。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当社グループでは、主にゲーム事業におけるパッケージゲーム開発等において研究開発をしております。当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は45百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	520,000,000
計	520,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,784,120	141,784,120	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	141,784,120	141,784,120	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	141,784	—	40,624	—	40,624

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 465,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 140,998,900	1,409,989	同上
単元未満株式	普通株式 319,420	—	同上
発行済株式総数	141,784,120	—	—
総株主の議決権	—	1,409,989	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」には、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、三井住友信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式69,900株（議決権699個）並びに(株)日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式1,996,100株（議決権19,961個）が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4株、自己保有株式8株、三井住友信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式42株及び(株)日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式78株が含まれております。

②【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)KADOKAWA	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	465,800	—	465,800	0.33
計	—	465,800	—	465,800	0.33

- (注) 上記のほか、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、69,942株を三井住友信託銀行(株)（信託E口）へ、並びに1,996,178株を(株)日本カストディ銀行（信託口）へ拋出しており、四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,931	123,627
受取手形	2,119	1,977
売掛金	41,063	39,755
契約資産	401	777
棚卸資産	23,921	24,591
前払費用	1,853	2,395
預け金	4,491	3,820
その他	8,220	9,770
貸倒引当金	△388	△470
流動資産合計	205,613	206,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,478	40,683
減価償却累計額	△9,423	△9,992
建物及び構築物（純額）	31,055	30,691
機械及び装置	2,897	3,503
減価償却累計額	△1,709	△1,827
機械及び装置（純額）	1,188	1,675
工具、器具及び備品	9,317	9,347
減価償却累計額	△6,448	△6,476
工具、器具及び備品（純額）	2,868	2,871
土地	26,088	26,089
建設仮勘定	9,880	9,610
その他	914	1,231
減価償却累計額	△459	△501
その他（純額）	455	730
有形固定資産合計	71,538	71,667
無形固定資産		
ソフトウェア	5,489	5,542
のれん	429	424
その他	1,362	1,548
無形固定資産合計	7,280	7,514
投資その他の資産		
投資有価証券	33,957	34,265
退職給付に係る資産	63	44
繰延税金資産	1,011	1,029
保険積立金	2,464	2,528
差入保証金	2,968	3,045
その他	703	643
貸倒引当金	△283	△268
投資その他の資産合計	40,886	41,288
固定資産合計	119,705	120,471
資産合計	325,319	326,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,635	25,912
短期借入金	283	299
未払金	10,294	7,822
未払法人税等	2,366	3,749
契約負債	12,890	11,207
預り金	7,171	8,792
賞与引当金	4,810	4,857
返金負債	5,730	4,983
株式給付引当金	485	459
役員株式給付引当金	313	195
その他	6,904	5,313
流動負債合計	77,885	73,592
固定負債		
長期借入金	65,000	65,000
繰延税金負債	1,149	2,003
退職給付に係る負債	3,855	3,822
その他	1,688	1,890
固定負債合計	71,693	72,716
負債合計	149,578	146,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,624	40,624
資本剰余金	53,324	53,335
利益剰余金	67,015	70,414
自己株式	△1,928	△1,909
株主資本合計	159,036	162,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,138	11,548
為替換算調整勘定	1,396	1,982
退職給付に係る調整累計額	328	297
その他の包括利益累計額合計	12,863	13,828
非支配株主持分	3,840	4,115
純資産合計	175,740	180,408
負債純資産合計	325,319	326,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	52,034	64,264
売上原価	33,311	38,209
売上総利益	18,723	26,054
販売費及び一般管理費	12,853	16,431
営業利益	5,869	9,622
営業外収益		
受取利息	18	59
受取配当金	331	564
持分法による投資利益	111	146
為替差益	—	1,858
物品売却益	12	17
その他	29	51
営業外収益合計	503	2,697
営業外費用		
支払利息	24	26
為替差損	198	—
その他	5	4
営業外費用合計	228	30
経常利益	6,144	12,289
特別利益		
固定資産売却益	1	1
会員権売却益	—	36
その他	—	4
特別利益合計	1	41
特別損失		
固定資産売却損	—	5
投資有価証券評価損	19	17
事業構造改善費用	※ 1 75	—
特別損失合計	94	22
税金等調整前四半期純利益	6,051	12,308
法人税等	1,840	4,404
四半期純利益	4,211	7,904
非支配株主に帰属する四半期純利益	187	266
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,023	7,638

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,211	7,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△360	409
為替換算調整勘定	596	756
退職給付に係る調整額	△31	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	21	15
その他の包括利益合計	225	1,151
四半期包括利益	4,436	9,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,145	8,602
非支配株主に係る四半期包括利益	290	453

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,051	12,308
減価償却費	1,200	1,282
のれん償却額	18	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△92	△58
返金負債の増減額(△は減少)	△799	△787
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,135	46
受取利息及び受取配当金	△349	△623
為替差損益(△は益)	11	△1,398
持分法による投資損益(△は益)	△111	△146
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	5,157	1,315
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,145	△531
仕入債務の増減額(△は減少)	376	△884
契約負債の増減額(△は減少)	△2,925	△1,702
その他	△1,401	△2,986
小計	3,853	5,861
利息及び配当金の受取額	588	1,170
利息の支払額	△17	△18
法人税等の支払額	△2,951	△3,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,473	3,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	3,436	△5,302
有形固定資産の取得による支出	△414	△768
無形固定資産の取得による支出	△715	△799
投資有価証券の取得による支出	△42	△129
投資有価証券の売却による収入	—	14
その他	△31	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,232	△6,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△66	—
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	504	—
配当金の支払額	△3,289	△4,239
その他	△30	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,882	△4,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	1,399
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,113	△6,126
現金及び現金同等物の期首残高	55,887	97,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 57,001	※1 91,452

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
学校法人角川ドワンゴ学園	978百万円	2,908百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業構造改善費用

前第1四半期連結累計期間の特別損失に計上した事業構造改善費用の内容は、不採算事業の撤退に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	76,865百万円	123,627百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△19,863	△32,174
現金及び現金同等物	57,001	91,452

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 取締役会	普通株式	3,289	50	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

(注) 1. 2021年5月27日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金67百万円が含まれております。

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。上記の1株当たり配当額は分割前の金額であり、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は25円となります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 取締役会	普通株式	4,239	30	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金61百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育				
売上高									
外部顧客への売上高	31,819	8,875	1,873	5,346	2,952	1,165	52,034	—	52,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	309	27	1	31	—	1,337	1,707	△1,707	—
計	32,129	8,903	1,875	5,378	2,952	2,503	53,741	△1,707	52,034
セグメント利益又は 損失(△)	5,387	1,038	△116	599	697	△1,189	6,416	△547	5,869

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、IP体験施設の運営やキャラクターグッズ等の企画・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△547百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△547百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
46,114	2,953	2,522	443	52,034

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育				
売上高									
外部顧客への売上高	31,590	9,128	12,569	5,669	3,275	2,030	64,264	—	64,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362	128	12	57	2	1,764	2,327	△2,327	—
計	31,953	9,256	12,582	5,726	3,277	3,795	66,591	△2,327	64,264
セグメント利益又は 損失(△)	2,571	680	6,569	369	804	△1,022	9,973	△351	9,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、IP体験施設の運営やキャラクターグッズ等の企画・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△351百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△351百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
47,291	10,857	3,767	2,347	64,264

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

成長・重点領域としての事業の重要性が今後さらに高まると見込んでいるため、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました「教育」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育		
主たる地域市場							
日本	28,850	6,761	1,040	5,346	2,952	1,163	46,114
北米	1,418	955	578	—	—	0	2,953
アジア	1,351	991	178	—	—	1	2,522
その他	199	168	75	—	—	0	443
顧客との契約から生じる収益	31,819	8,875	1,873	5,346	2,952	1,165	52,034
主要な財又はサービスのライン							
紙書籍・紙雑誌・Webメディア	19,564	—	—	—	—	—	19,564
電子書籍・電子雑誌	12,255	—	—	—	—	—	12,255
映像	—	8,875	—	—	—	—	8,875
ゲーム	—	—	1,873	—	—	—	1,873
Webサービス	—	—	—	5,346	—	—	5,346
教育	—	—	—	—	2,952	—	2,952
その他	—	—	—	—	—	1,165	1,165
顧客との契約から生じる収益	31,819	8,875	1,873	5,346	2,952	1,165	52,034
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	31,819	8,875	1,873	5,346	2,952	1,165	52,034

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育		
主たる地域市場							
日本	26,723	6,511	3,115	5,669	3,275	1,995	47,291
北米	2,714	1,516	6,619	—	—	7	10,857
アジア	1,822	910	1,012	—	—	22	3,767
その他	330	190	1,822	—	—	4	2,347
顧客との契約から生じる収益	31,590	9,128	12,569	5,669	3,275	2,030	64,264
主要な財又はサービスのライン							
紙書籍・紙雑誌・Webメディア	18,774	—	—	—	—	—	18,774
電子書籍・電子雑誌	12,816	—	—	—	—	—	12,816
映像	—	9,128	—	—	—	—	9,128
ゲーム	—	—	12,569	—	—	—	12,569
Webサービス	—	—	—	5,669	—	—	5,669
教育	—	—	—	—	3,275	—	3,275
その他	—	—	—	—	—	2,030	2,030
顧客との契約から生じる収益	31,590	9,128	12,569	5,669	3,275	2,030	64,264
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	31,590	9,128	12,569	5,669	3,275	2,030	64,264

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	31円21銭	54円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,023	7,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,023	7,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,916	139,258
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	54円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	30
(うち、譲渡制限株式ユニット(千株))	(—)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間 2,682千株、当第1四半期連結累計期間 2,059千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年5月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額……………4,239百万円
- ② 1株当たりの金額……………30円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年6月27日

- (注) 1. 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 2022年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金61百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社KADOKAWA

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原 科 博 文
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 脇 本 恵 一
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KADOKAWAの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社KADOKAWA及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1.上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。